

## 取組の背景・概要

- 11月5日の「第2回未来投資に向けた官民対話」における安倍総理大臣の「早ければ3年以内にドローンを使った荷物配送を可能とすることを目指す」とのご指示を踏まえ、国土交通省では、安全確保を前提とした物流への活用に向けて検討を開始した。
- 無人航空機は、過疎地や離島、都市部等での貨物輸送や災害発生時等非常時への活用等が見込まれているが、全国的な宅配事業での活用は、様々な課題が残されているため、まずは、地域や荷物を限定した上での活用を探っていく。
- そのため、先駆的事業者であるMIKAWAYA21(株)の協力を得て、2016年2月を目途に、徳島県那賀町において、無人航空機による貨物輸送実験を行うほか、マーケットニーズや自治体への活用意向の把握等により、事業化への課題整理・分析等を進めていく。

## 取組予定事項について

### 1. 輸送実験を通じた課題抽出

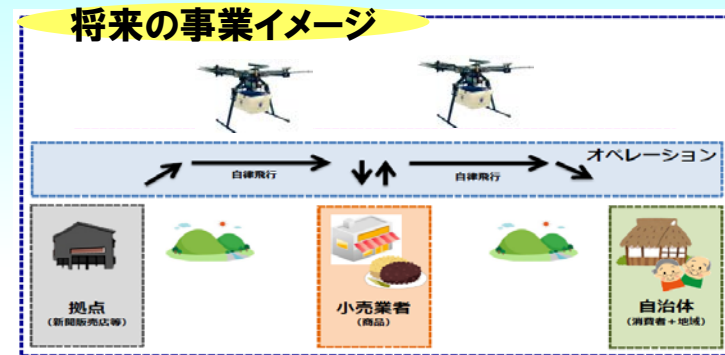
- ①フライトオペレーションにおける課題
- ②事業採算や具体的需要、荷主等との役割分担等、ビジネス面での課題
- ③自治体や地域住民の協力を得るに際しての課題
- ④落下等の起こり得るトラブルとその解決に向けた課題

### 2. ニーズ調査

- ①全国自治体の活用ニーズ把握
- ②過疎地住民での輸送ニーズ把握
- ③貨物輸送以外の物流分野でのニーズ把握

### 3. その他

- ①無人航空機輸送に適した貨物の条件、梱包方法、必要となる機体の仕様・性能等
- ②国内外における無人航空機の物流への活用事例



※実験時は、自立飛行ではなく、フライトオペレーターによる操縦を予定。

